From JPMA

イノベーションの価値を世界へ

――「共創」が拓く持続可能な医療の未来

日本製薬工業協会 常務理事

髙橋 剛さん

TAKAHASHI GO

社会経済や国際情勢が目まぐるしく変化するなか、製薬産業には革新的な医薬品を創出するのみならず、グローバル社会の一員として持続可能な医療システム構築に貢献することが求められています。2026年4月に日本製薬工業協会の常務理事に就任した髙橋剛さんは、創薬研究や事業開発、そしてスイス・ジュネーブの国際製薬団体連合会（IFPMA）での国際交渉という多角的なキャリアを歩んできました。製薬協が目指す「グローバルプレゼンスの向上」と「国際戦略の深化」、そして多様なステークホルダーとの「Co-creation（共創）」について、就任の抱負とともにその展望をうかがいました。





髙橋 剛さん | TAKAHASHI GO

日本製薬工業協会 常務理事

塩野義製薬にて創薬研究および事業開発に従事後、スイス・ジュネーブのIFPMAへ4年間赴任。WHO等の国際機関や各国政府・業界団体との交渉・調整を牽引。帰国後、国際渉外活動を推進し、2026年4月より現職。

“世界に誇る日本のイノベーションと実績を力に、グローバルな医療課題の解決へ挑戦する”

国際舞台で培った経験とネットワークを力に

2026年4月より、製薬協の常務理事に就任いたしました髙橋剛です。グローバルな医療環境が大きく変化する重要な局面において、本協会の国際活動を牽引する重責を担うこととなり、身の引き締まる思いでおります。私はこれまで、製薬企業での創薬研究や事業開発を経て、ジュネーブのIFPMAへ4年間赴任し、世界保健機関(WHO)をはじめとする国際機関や各国の政府ならびに業界団体とのタフな交渉・調整に深く携わってまいりました。そこで培った多国間のネットワークや対話のノウハウ、現地で築いた深い信頼関係こそが、製薬協での今後の活動を力強く支える大きな基盤となると確信しています。中川前常務理事が築かれた強力な国際的なネットワークを引き継ぎ、そこに新たな知見をアドオンしながら製薬協の国際活動をさらに拡大・深化させていくことこそが、私の重要な使命です。

日本市場の魅力を正確に発信し、グローバルプレゼンスを高める

現在、グローバルな製薬企業の間では、日本の医薬品市場や政策環境に対して一部で様子見の姿勢がうかがえます。しかし、日本は優れた研究開発基盤と高い医療水準を誇る極めて重要な市場です。だからこそ私たちは、日本の制度や政策の将来像を、確かなエビデンスとともに海外へ正確かつタイムリーに発信していく必要があります。単なる意見の表明にとどまらず、「患者さんの利益と新薬アクセスを確保するために何が必要か」という建設的な視点で訴求することが不可欠でしょう。また、海外のシスターアソシエーション(各国の業界団体)に対しても「日本における対政府の働きかけは製薬協に任せてほしい」とリーダーシップを示し、対等なパートナーとしての信頼関係を深めています。

米国MFN対応と、製薬協全体の「国際戦略」の構築

米国における最恵国待遇(MFN)政策をはじめとする国際的な薬価政策の動向は、日本の医薬品市場や患者さんへの新薬アクセスに直結する極めて重大なテーマです。実際、製薬協や米国研究製薬工業協会(PhRMA)が実施した意識調査アンケートにおいても、約40%の会員企業が「日本市場への新薬導入や開発計画に何らかの影響を受ける」と回答しており、現場の危機感は顕著です。

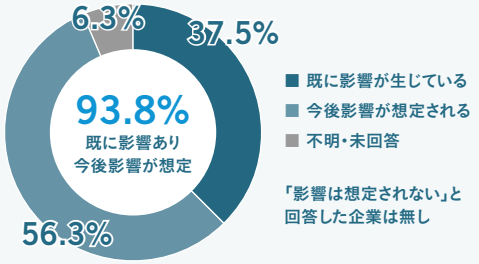
革新的な医薬品の価値が適切に評価されず、患者さんに必要なくすりが届きにくくなるリスクは最小限に抑えなければなりません。製薬協では、政府首脳や厚生労働省、財務省、経済産業省など多角的なアプローチを通じて、適切な制度設計への働きかけを強力に展開しています。

また、これまで国際委員会に偏りがちだった国際対応を協会全体へ波及させるべく、年内を目途に「製薬協全体の国際戦略」を取りまとめております。国際委員会が情報収集のハブとなり、産業政策委員会など他委員会へ迅速にフィードバックして国内政策へ反映させる横断的な連携体制を構築していきます。

MFN価格政策による会員企業16社における国内新薬開発等への影響有無

出所：中央社会保険医療協議会 薬価専門部会 意見陳述資料より編集

Q：臨床開発や開発戦略への影響有無

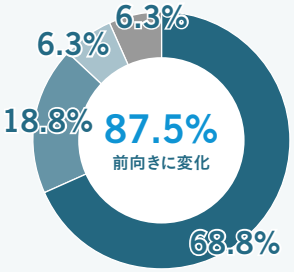


「影響は想定されない」と回答した企業は無し

Q：開発環境に対する具体的な検討状況や影響（複数回答可）

	回答数	主な意見・コメント例
海外からの導入に係るハードルの上昇	5	•海外企業から日本の薬価水準への懸念が示され導入見送りになるケースや導入案件の減少 •日本国内への導入における薬価水準に対する条件設定
臨床試験・開発の縮小や実施時期の見直し	4	•日本で実施する試験の絞り込みや新たな試験着手の保留 •日本をグローバル試験に組み込むか否かの検討・議論
申請・上市時期の見直し	3	•日本での申請・上市戦略の再検討 •MFNの動向が明確になるまで意思決定の保留

Q：制度対応実現時*の日本市場に対する判断の変化



*2027年度薬価改定と米国の最恵国待遇（MFN）価格政策を踏まえた機動的対応がなされた場合

国連総会サイドイベントでの議論 —「強靭で持続可能な保健システム」の共創

製薬協は、国連総会の開催に合わせてニューヨークでサイドイベントを主催し、「強靭で持続可能な保健システム」をテーマに議論を重ねています。途上国政府の要人や国際機関、NGO等のステークホルダーを招き、各国の課題や知見を共有する場を提供しています。

日本は戦後、国民皆保険制度（UHC）を達成し、医療・保健への投資が持続的な経済成長を支えたという素晴らしい成功体験を有しています。この知見を一方的に押し付けるのではなく、一つの好事例として提示しながら、各国がどのように持続可能な保健システムを構築できるか対話を深めています。現地の医療インフラや保険制度が強靭化されることは、将来的に革新的な医薬品が患者さんのもとへ円滑に届く基盤づくりにつながる長期的な取り組みと言えます。

「Co-creation（共創）」で拓く 創薬産業の未来と次世代へのメッセージ

日本のプレゼンス向上には、日本発のイノベーションを世界へ届ける「グローバル展開」と、海外からの投資や研究開発を日本へ呼び込む「魅力ある環境整備」の両輪が欠かせません。規制調和（承認データの相互活用等）を推進して会員会社の海外展開を後押しするとともに、アカデミアやスタートアップ、ベンチャーファンドとの連携を強化し、政府の支援施策とも調和したエコシステムづくりに貢献してまいります。国際活動は、単一企業ではアクセスが難しいハイレベルなステークホルダーと直接対話し、高い視座を得られる極めてやりがいのある領域です。獲得した知見やネットワークを製薬協全体、公式な政策発信、交渉、そして社会へと還元することは、「製薬協 産業ビジョン2035」が掲げる「Co-creation（共創）」の実践そのものなのです。会員会社や関係者のみなさんとともに高い志を分かち合い、世界に誇れる日本の医療と創薬の未来を力強く切り拓いていきたいと考えています。



“イノベーションの価値を守り抜き、世界の患者さんへ真の価値を届け続ける”